

平成17年12月期

決算短信（非連結）



平成17年2月14日

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 3386

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.cosmobio.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 原田 正憲

問合せ先責任者 常務取締役総務部長 柴沼 篤夫

TEL (03) 5632-9600

決算取締役会開催日 平成17年2月14日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月30日

定時株主総会開催日 平成17年3月29日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	5,498	10.6	871	10.4	970	31.8
16年12月期	4,970	3.3	789	32.7	736	55.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	575	35.2	21,496	85	21,417	01	20.0	23.1	17.7			
16年12月期	425	35.6	71,015	52	—	—	25.8	25.3	14.8			

- (注) ①持分法投資損益 17年12月期 -百万円 16年12月期 -百万円
 ②期中平均株式数 17年12月期 25,749株 16年12月期 5,758株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成16年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式が非上場・未登録であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
17年12月期	3,800	00	—	—	3,800	00	17.7	2.9
16年12月期	5,000	00	—	—	5,000	00	7.0	1.5

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	5,190	—	3,890	—	74.9	130,604	24	
16年12月期	3,229	—	1,868	—	57.9	309,644	57	

- (注) ①期末発行済株式数 17年12月期 29,624株 16年12月期 5,981株
 ②期末自己株式数 17年12月期 -株 16年12月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年12月期	201	—	△1,617	—	1,426	—	698	—
16年12月期	574	—	△256	—	△18	—	684	—

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,059	471	251	0	00	—	—
通期	5,900	822	472	—	—	3,800	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 15,225円89銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

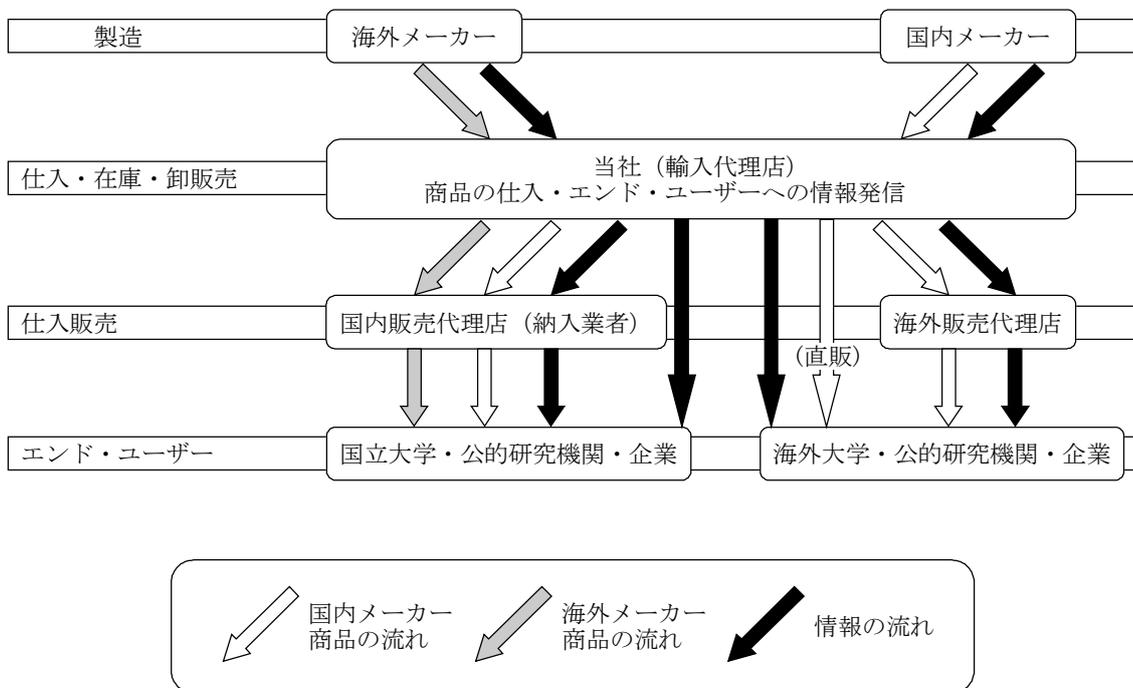
当社は、当社及び子会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社は、研究用試薬・機器については、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者といったエンド・ユーザー向けに、臨床検査薬につきましては、病院・検査機関といったエンド・ユーザー向けに販売を行っております。商品につきましては自社製造を行わず、国内外に広く存在する519社（平成17年12月31日現在）の仕入先から調達し、販売しております。また国内のみならず、海外の販売代理店、大学、研究機関及び企業への輸出も行っております。国内販売においては日本全国に広がる116社（平成17年12月31日現在）の代理店を経由して行っており、国内エンド・ユーザーへの直販は行っておりません。海外におきましても、代理店を経由した販売を行っておりますが、エンド・ユーザーへの直販も行っております。

国内外の新商品探索や販売促進活動は基本的に当社自身が行っておりますが、米国における新規仕入先の探索や米国内における商品のプロモーション活動及び情報収集の一部は、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC.が行っております。

実際の研究活動におきましては、様々な実験や分析活動が行われており、研究者の方々は実験の用途に応じた多様な研究用試薬や機器を、常に探索されております。当社では、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



(注) COSMO BIO USA, INC. は、販売促進活動を行っておりますが、販売そのものには介在しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、バイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者といったエンド・ユーザーの研究活動を支援することにより、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献することを社会的使命と考えております。

バイオ研究の場における研究用試薬や機器に対する研究者の多種多様なニーズと、全世界に広がるサプライヤーの持つ膨大な商品データというシーズを、当社が高度な専門的な知識に基づき整理してマッチングを行い、バイオ研究の発展をサポートしていくことに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当会計年度におきましては、平成17年9月27日にジャスダック証券取引所への上場を果たし、業績も順調であることから、株主各位への感謝の意を表すために、普通配当3,000円に上場記念配当800円を加えて、合計3,800円とする増配案を、平成18年3月29日に予定しております第23期定時株主総会にて御提案申し上げる予定です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を重要な課題の一つと認識しております。なお、投資単位の引き下げにつきましては、今後の株価の水準や株式市況等を勘案しつつ検討していく所存です。

(4) 目標とする経営指標

当社では、堅実な経営基盤と収益力を高めるため、売上高伸び率、売上総利益率（粗利率）及び当期純利益を重視しておりますが、売上高経常利益率を最重要の経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

21世紀はバイオの世紀と言われており、日進月歩の進展をしており、今後につきましても、①大学・研究機関の研究は、政府の後押しもあり今後も活発に推移すること、②企業の研究活動は、製薬企業やベンチャー等広い領域において、今後ますます発展すること、③新たなバイオ技術の台頭が市場を拡大することを、当社では中長期的な事業環境と認識しております。

このような事業認識に基づいて当社は、中長期的な経営戦略として、

- I. コア事業である国内販売を強化するため、商品開発力の増強、情報サービス力向上、企業向け販売の強化、機器販売の強化を進めてまいります。
- II. 新たな事業展開として輸出販売の拡大及び自社ブランドの確立に取り組んでまいります。

(6) 対処すべき課題

当社は、バイオ研究関連の支援を目的とした企業として、対処すべき課題を次のとおりと考えております。

① 国内販売の拡大

当社では、コア事業である国内販売を、次のような方策で一層強化してまいります。

A. 先端的商品の導入

バイオ研究は、欧米を中心として日進月歩の発展を見せている分野であり、当社のエンド・ユーザーである研究者は研究における専門家として、研究の潮流にある先端的な商品の入手と、高度な情報の入手を必要としておられます。

このようなユーザーニーズに応えるべき商品及び情報を提供していくことが、顧客サービスの上で大変重要であると考えております。

当社が顧客へ質の高い情報発信を行うためには、当社は常に新たな研究分野や研究手法、試薬や機器の動向を捉えてゆく必要があります。当社は、昨年61社の新規仕入先を採用しており、業界最大規模の500社以上の仕入先と約30万品目の販売商品を揃えておりますが、商品開拓を担当する当社開発部の新規仕入先・商品の探索力を向上させることや出資等により、一層先端的な商品の導入を継続的に強化していく計画であります。

また、バイオ研究の先進国である米国、特にバイオ関連企業の集中する西海岸のサンディエゴに平成16年8月に現地法人COSMO BIO USA, INC. を設立しており、今後米国における仕入先や商品開発の動向の情報収集を一層強化しております。

B. 販売体制の強化

バイオ関連の研究におきましては、大学・研究機関における基礎的な研究の成果を、民間企業が活用して応用

研究及び開発研究へと発展させていく傾向があり、将来のバイオ研究の主体は民間企業であり、大学・研究機関の研究はその推進役との性格が強まっていくと考えられます。従って、今後、市場の大きい民間企業への取り組みを強化し、民間企業への販売比率を高めることが必要と考えております。製薬企業の動向を見ると、創薬等の研究開発を一層強化しており、当社では製薬企業向けを中心に、創薬支援の一環である受託解析サービスや提案型営業を進めてまいります。

機器販売の拡大につきましては、当社では他社と差別化できるユニークな機器商材を開拓して、試薬販売との相乗効果を狙い、より拡大を促進してゆきます。そのために、機器の新商材の開拓、販売力強化と提案型営業を進めてまいります。

C. 質の高い情報発信と顧客サービス

当社の主力であるバイオ関連の研究用試薬に対するエンド・ユーザーのニーズとしては、以下に記する広い選択肢と、高度な商品情報とサービス、最新の研究動向といった特徴があります。

第一に、エンド・ユーザーから求められる情報は非常に範囲が広いことです。現在発展の著しいバイオ関連の研究におきましては、研究分野の広がりや深まりに応じた新たな研究手法が生まれてきており、研究者はできる限り多くの選択肢を求めておられます。

第二に、当社のエンド・ユーザーは高度な専門的知識とノウハウを持つその研究分野の専門家であるため、当社に対しては、研究分野や新商品につきまして、いち早くかつ質の高い情報発信が求められます。

第三に、研究分野の動きが早いことがあります。遺伝子解析が盛んであった頃に多数導入された遺伝子解析試薬・機器は、ヒトゲノム解読が一段落した後では新規導入が激減したように、研究の潮流の影響を大きく受けることがあります。

第四に、研究用試薬では、品目毎に定められた温度条件や有効期限に応じた管理が必要なため、品質を確保しながら迅速的確に納品する、きめ細かな物流面でのサービスが求められます。

当社では、これらの多種多様なエンド・ユーザーの「ニーズ」と、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」を、効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としており、次のような情報サービスの提供と迅速・確実な物流機能を一層高めます。

当社では、約30万品目の販売商品につきまして、各種のカタログと当社ホームページにて専門的な見地からの検索サービス、さらに定期的に発行する「コスモ・バイオ・ニュース」にて研究動向に応じた商品の紹介を行っております。また大半の商品には個別のデータシート（性状表）を用意して、研究の現場でご利用いただいております。

今後当社では、エンド・ユーザーのニーズに対応するために、バイオ関連研究に精通した人材を基盤として、研究者の研究活動で必要とされる幅広い商品と質の高いカスタマー・サポートを、より積極的に提供してゆく所存であります。そのために、先端的商品の導入と併せて、エンド・ユーザーが使いやすく高度な商品情報発信を進めてまいります。

この一環として、すでに当社で定期的実施しているエンド・ユーザー及び代理店向けの学術的なセミナーや展示会のように、顧客に対する直接的なプロモーションの実施も進めてまいります。

物流サービスについては、当社では創業以来の商品管理のノウハウを蓄積しておりますが、今後とも適切な在庫・物流管理を進め、エンド・ユーザーのニーズに呼応したサービスを提供してまいります。

② 輸出販売の拡大

バイオテクノロジーの分野では、日本におきましても、欧米にはないユニークな商品や技術が生まれており、海外のバイオ研究におきましても拡大する可能性を持つ商品があります。当社は、このような世界での競争力のある商品を海外に紹介・販売することで、世界に日本のバイオ研究の一端を紹介することに貢献してゆく所存であります。

当社は輸出の販売促進を強化するために、日本発のユニークな研究用試薬や機器の開拓を組織的に進めてまいります。また平成16年8月に設立いたしました米国現地法人COSMO BIO USA, INC.を活用して、バイオ関連の産業・研究規模の大きな米国・欧州を中心に日本発の商品を販売する可能性を探ると共に、積極的なプロモーションを進めていく計画であります。

③ 自社ブランドの確立

当社では、現状でも自社ブランド品を取り扱っておりますが、自社ブランド品の売上・利益に占める割合は未だわずかなものに止まっております。

今後当社では、自社ブランド商品を広げ、国内外のエンド・ユーザーからコスモ・バイオの指名をいただくような会社を目指しております。自社ブランド商品の確立のためには、平成17年4月に積極的に商材を探索する組織作りを行っており、今後、国内企業、大学、TLO（技術移転機関）への接触を進め、研究過程で生み出される試薬

の使用権・販売権を得て、国内外に自社ブランドで紹介・販売することを進める所存であります。なお、自社ブランド商品を調達する上では、外部のOEM生産を活用することを考えており、現状におきましては製造設備等を構築する予定はありません。

またコーポレート・ブランドの確立のために、平成17年6月には当社のブランドシンボル、ロゴを一新し、「人と科学のステキな未来へ（Inspiration for Life Science）」とのブランドスローガンを導入いたしました。さらに海外の論文をホームページ上で翻訳して公開するサービスや、大学の公開講座に協賛して未来のバイオ研究者の育成をサポートすることなど、すでに社会的な活動を開始しております。

(7) コーポレート・ガバナンスの状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

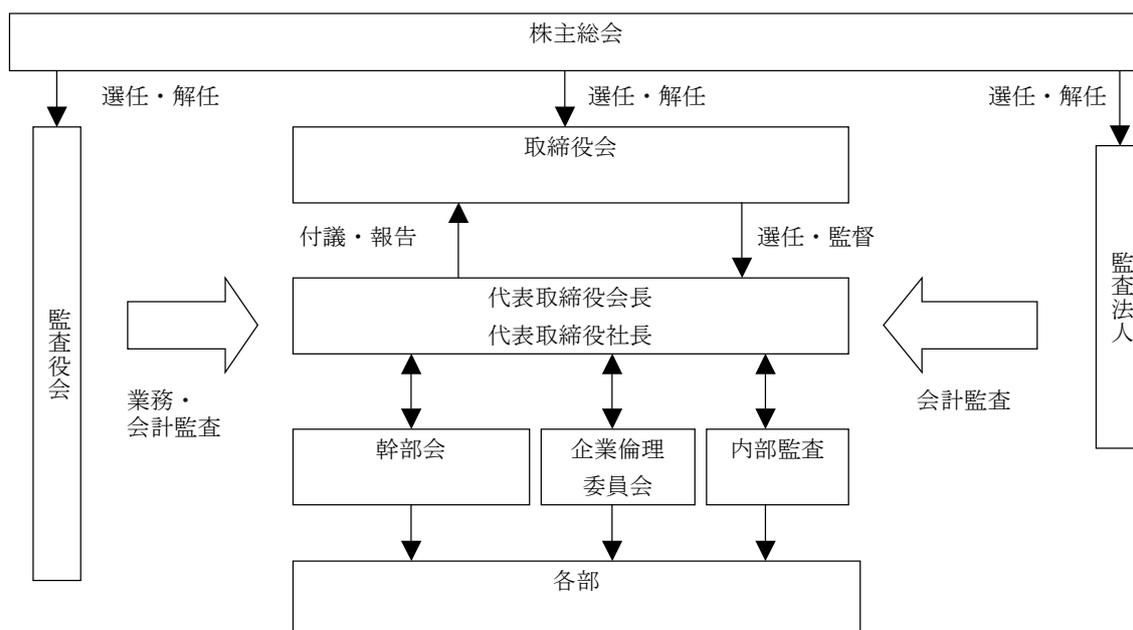
当社では、バイオ研究活動の支援という形でバイオ関連研究の進歩・発展に貢献することで生命と健康を守り、豊かで安心できる社会づくりに寄与するという当社の社会的な使命を実現する過程におきまして、株主をはじめ多くのステーク・ホルダー（利害関係者）の協力を結集して共存共栄していくことが不可欠であると考えております。

株主をはじめステーク・ホルダーの信頼をいただくためには、当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）を確固たるものとして、透明性の高い効率的な経営と迅速な意思決定により、業績の向上を実現して企業価値を高めることで、株主をはじめとしたステーク・ホルダーへ利益を還元していくことが重要であるとの基本的な考え方を持っております。

(会社の機関の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

① コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の整備運用の状況

当社の内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



A. 取締役会

取締役会は6名の取締役で構成されております。毎月1回の定時取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務施策の進捗状況確認等、経営上の重要な意思決定を行う体制としております。

B. 監査役制度

当社は監査役制度を導入しており、常勤監査役1名及び社外監査役1名の合計2名を置き、いずれも取締役会に出席して、法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。平成18年3月29日に予定しております第23期定時株主総会にて社外監査役1名を追加する予定です。また監査役会は毎月1回開催しており、監査役相互の意見交換が行われております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧や業務進捗状況の聴取を行い、業務監査、会計監査等、業務執行上の監査を行う体制としております。

C. 監査法人

監査法人の会計監査は新日本監査法人に依頼しており、監査役と連携して当社の会計監査及び内部統制の整備と運用について協議の場を持っております。

D. 幹部会

取締役及び各部長が出席して毎月2回の幹部会を開催し、業務上の重要事項について、迅速な審議と意思疎通を行う体制としております。

E. 企業倫理委員会

当社では企業倫理規程に基づき社長及び各部長で構成される企業倫理委員会を設置しており、役員・従業員が常に法令遵守及び社会倫理に則った行動を取るよう励行とチェックを行う体制としております。

F. 内部監査制度

当社では業務執行上の内部監査制度を導入しており、業務執行において法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化を常にチェックする体制としております。内部監査につきましては経営企画室が担当しております。

G. 内部監査と監査法人及び監査役の連携について

当社では内部監査、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制を常に管理しております。内部監査につきましては経営企画室3名を実施部署として、監査役が確認・フォローアップを行い、併せて監査法人が内容を確認しております。会計監査につきましては監査役が確認をしております。

H. 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

当社は1名の社外監査役を招聘しており、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、当社では社外取締役を選任していません。

I. 関与公認会計士の氏名等について

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては次のとおりです。

所属する監査法人名は、新日本監査法人です。

氏名等		
代表社員、関与社員	公認会計士	渡邊 雅文
関与社員	公認会計士	安齋 裕二

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成につきましては次のとおりです。

公認会計士 3名

会計士補 1名

J. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

平成17年1月から同年12月末までにおきまして、取締役会は18回開催し、経営監視の下に迅速な意思決定を図っております。また監査役会は16回、幹部会は24回、企業倫理委員会は1回実施し、迅速な審議とチェックを並行して進めております。

また同期間におきまして、社内規程の整備・充実に伴う法令遵守の確立を進め、特に平成17年3月には個人情報保護法関連の諸規程を整備し、平成17年6月には上場に先立ちインサイダー情報管理規程を定め、それぞれ数次に渡り社内勉強会を実施いたしました。平成17年6月及び9月にはジャスダック証券取引所への上場にあわせて株式取扱規則の改定を行いました。これら社内規程の整備に併せて、重要規程の実施状況についての内部監査を、全部署に対して(COSMO BIO USA, INC.を含む)6回実施いたしました。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では総合的なリスク管理につきましては、上記の幹部会において討議しており、必要に応じて取締役会に上げております。特に個別のリスク管理としては、デリバティブを含む為替予約及び資金運用リスクにつきましては、年度初めに為替予約及び資金運用方針を総務部長が起案し取締役会にて決議の上、運用状況を毎月取締役会に報告しております。

③ その他

役員報酬及び監査報酬

当会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容	取締役を支払った報酬	93百万円	
	監査役を支払った報酬	14百万円	
監査報酬の内容	公認会計士法第2条第1項に規定される業務に基づく報酬	12百万円	
	上記以外の業務に基づく報酬はありません。		

(8) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項ありません。

3. 経営成績及び財政状態

当会計年度における経営成績及び財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績

当会計年度における当社を取り巻くバイオ関連研究の環境におきましては、当社商品の主たるエンド・ユーザーである大学、官公庁、企業の研究機関におきまして緩やかな増勢が見られました。

特に平成16年度から開始された国立大学法人化も2年目となり、研究用試薬等の消耗品の購入に動きが出てまいりました。また製薬企業を中心として再編と合理化が進められる一方で、研究開発費の増加傾向が顕著に現れてまいりました。

為替につきましては、当会計年度初の1ドル104円台から第3四半期（平成17年7-9月期）までは概ね110円前後の安定したレンジで推移しました。その後平成17年10月に入り一転して1ドル115円前後のドル高円安となり12月末には1ドル118円に至りました。

このような環境下、当社はコア事業である国内販売を強化するため、商品開発力の増強、インターネットはじめ各種メディアを活用した顧客への情報発信、企業向け販売を進め、新たな事業展開として輸出販売の強化に取り組み、業績の向上に努めました。

その結果、機器の販売は微増、臨床検査薬の販売は減少したものの、研究用試薬の販売が増加したことにより、売上高は前期に比べ528,043千円増の5,498,485千円（前期比10.6%増）となりました。

利益面では、売上総利益は前期に比べ223,090千円増加して2,491,920千円（前期比9.8%増）、売上総利益率（粗利率）は前期の45.6%から45.3%となりました。

販売管理費につきましては、業務推進のために前倒しで人材獲得を進めたことによる人件費の増加を主因に、前期に比べ140,979千円増加して1,620,098千円（前期比9.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前期の789,711千円から82,110千円増加して871,822千円（前期比10.4%増）となりました。

経常利益につきましては、株式公開関連（新株発行費及び公開準備費用）で36,810千円の営業外費用が発生した一方で、前期末に比べ当会計年度末は円安となったために営業外収益として196,379千円と大幅なデリバティブ評価益が発生したことを主因に、前期の736,497千円から234,476千円増加して970,973千円（前期比31.8%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は前期の425,407千円から149,615千円増加して575,022千円（前期比35.2%増）となりました。

① 研究用試薬

研究用試薬につきましては、バイオ関連の研究活動がますます広がりと深まりを見せる中、当社では新規仕入先の開拓に努め、当会計年度におきましては61社の新規仕入先を獲得いたしました。品目別では、当社主力の抗体の中でも細胞内シグナル伝達関連を中心に抗体が好調であり汎用試薬・抗体の売上が2,523,529千円（前期比14.0%増）、遺伝子修飾関連試薬が好調であり応用試薬・遺伝子の売上が297,136千円（前期比31.7%増）となりました。

以上の結果、研究用試薬の売上高は4,977,393千円（前期比12.3%増）となりました。

② 機器

機器につきましては、超音波細胞破碎装置が引き続き好調でありましたが、新規の有力な商材開拓に至らず、売上高は前期に比べ微増の315,065千円（前期比1.6%増）となりました。

③ 臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、特段新規品目の追加もなく、売上高は206,026千円（前期比9.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当会計年度末における財政状態の分析は、以下のとおりです。

① 流動資産の変動について

現金及び預金につきましては、期首と比べ4,063千円増加して698,439千円となりました。営業債権残高（受取手形及び売掛金）は、売上の拡大を主因に期首と比べ148,835千円増加して1,793,274千円となりました。有価証券につきましては、当社株式の上場による資金調達分を安全性の高い公社債等で運用を行い、期首と比べ502,475千円増加して602,704千円となりました。商品在庫は、売上増加に伴い期首と比べ78,498千円増加して444,555千円となりました。

以上の結果、流動資産は、期首と比べ787,734千円増加して3,651,212千円となりました。

② 固定資産の変動について

有形固定資産及び無形固定資産につきましては、特別な投資を実施しておらず、期首に比べ652千円減少して49,829千円となりました。

投資その他の資産につきましては、当社株式の上場による資金調達分を安全性の高い公社債等で運用を行い、投資有価証券が1,104,862千円となったこと及び長期性預金100,000千円の運用を行ったことを主因に、期首と比べ1,174,059千円増加して1,489,785千円となりました。資金運用の一部として、長期のみなし有価証券としてジャフコV2-C号投資事業有限責任組合への投資を100,000千円行っておりますが、これにはM&Aや業務提携等の情報収集の一環としての目的も含まれております。

以上の結果、固定資産は、期首と比べ1,173,407千円増加して1,539,614千円となり、総資産は期首に比べて1,961,141千円増加して5,190,827千円となりました。

③ 流動負債の変動について

営業債務残高（支払手形及び買掛金）は、売上拡大に伴う仕入の増加を主因として期首と比べ44,767千円増加して493,945千円となりました。短期借入金につきましては、20,000千円の借入金返済を行った一方で、1年内返済予定となった長期借入金99,300千円が含まれており、期首と比べ79,300千円増加して119,300千円となりました。

以上の結果、流動負債は、期首と比べ75,153千円増加して1,072,326千円となりました。

④ 固定負債の変動について

長期借入金につきましては、従来の長期借入金99,300千円が1年内返済予定となり、期首の99,300千円から期末には残高はなくなりました。退職給与引当金は、人員増を反映して期首と比べ23,324千円増加して127,148千円となりました。

以上の結果、固定負債は、期首と比べ136,046千円減少して227,980千円となり、負債合計で期首と比べ60,893千円減少して1,300,306千円となりました。

⑤ 資本の変動について

平成17年9月27日にジャスダック証券取引所へ当社株式を上場し、公募増資により1,256,640千円及び平成17年10月25日にオーバーアロットメントによる第三者割当増資により235,620千円の資金調達を行ったことを主因に、資本金は期首と比べ581,400千円増加して898,675千円、資本準備金は期首と比べ910,860千円増加して1,202,235千円となりました。

別途積立金につきましては、平成17年3月25日の定時株主総会の決議に基づいて利益処分として別途積立金を1,000,000千円積み立て、期首と比べ1,000,000千円増加して1,000,000千円となりました。また当期純利益が575,022千円となったことから、資本合計につきましては期首と比べ2,022,035千円増加して3,890,520千円となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当会計年度末におけるキャッシュフローの分析につきましては、以下のとおりです。

① 営業活動におけるキャッシュフロー

営業活動におけるキャッシュフローは、税引前当期純利益が前期の747,794千円から972,018千円に増加いたしましたが、前期末時点では1ドル104円であったことに比べ当会計年度末には1ドル118円と大幅に円安となったことにより196,379千円と大幅なデリバティブ評価益が発生したこと、また売上の拡大により売掛債権が141,647千円増加したこと及び税引前当期純利益の増加により法人税等の支払額が399,538千円となったこと等により、前期の574,020千円から372,286千円減少して201,733千円となりました。

② 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動におけるキャッシュフローは、安全性の高い公社債や預金等の運用を進めたことにより、有価証券の取得による支出が301,661千円、投資有価証券の取得による支出が1,306,388千円となったこと等を主因に、1,617,575千円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金を20,000千円返済した一方で、株式の発行による収入が1,475,632千円（新株発行により支出した費用16,627千円と相殺済み）となったことを主因に、1,426,885千円の収入となりました。

以上のとおり、営業活動及び財務活動における収入を安全性の高い運用を行い投資活動による支出としたことか

ら、現金及び現金同等物は期首の684,376千円から698,439千円となりました。

(4) 次期の見通し

次期（平成18年12月期）の見通しにつきましては、当社を取り巻くバイオ関連研究の環境は底固い基調が続くと見られますが、公的予算の増勢鈍化や予算配分の絞込みが進むこと、競合は一層激化するものと見られます。

当社は、新規仕入先・商品の開拓、企業向け提案営業や機器販売の強化といったコア事業を推進し、また輸出事業を一層強化してまいります。

業績の見通しといたしましては、売上高は5,900百万円（前期比7.3%増）を予定しております。

利益面につきましては、前期（平成17年12月期）期中平均為替レートが約110円/ドルであったのに対し、次期の期中平均為替レートは115円/ドルを想定しており、売上原価の増加と売上総利益率の低下を見込んでいるため、営業利益は911百万円（前期比4.6%増）を予定しております。また営業外損失にデリバティブ評価損65百万円を見込んでいるため、経常利益は822百万円（前期比15.3%減）、税引後当期純利益は472百万円（前期比17.9%減）を予定しております。1株当たり年間配当金につきましては、平成17年12月期と同等の3,800円を予定しております。

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 事業等のリスク

以下におきましては、当社の事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りが無い限り、当会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当会計年度末日現在におきまして当社が判断したものであります。

① 仕入先の動向（合併、買収等）について

仕入先については、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、仕入先の方針（合併、買収等）により当社の取扱商品販売が停止するリスクがあります。

当社の仕入先は海外、特に米国の企業が大半を占めますが、米国ではM&Aが多く、海外仕入先を買収した企業がすでに日本法人や日本での独占販売会社を持つ場合、当社は当該仕入先商品の日本における販売権を失うことがあります。また当社海外仕入先が日本におきまして日本法人を設立して同法人に日本における独占販売権を持たせることで、当社が当該仕入商品の日本国内における販売権を失うことがあります。

当社では常に新しい仕入先を採用し、1社毎の依存度を低くして、特定の仕入先喪失時の業績への影響を分散するよう努めておりますが、仕入先の合併、買収等により当社が販売権を失い、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスクについて

当社商品の大半は輸入品であり、外貨で決済されるものが多数あります。当社平成17年12月期仕入実績3,143百万円の内、およそ8割が外貨決済であり、その大半を米ドルが占めております。

一方、為替変動分をカタログ価格（エンド・ユーザー購入価格）へ転嫁することは困難であるため、当社の収益構造は為替に大きな影響を受けます。

当社ではこれに対処するため、当社としては、実需の範囲内で為替予約（その関連商品としてデリバティブ商品）を実施しております。デリバティブ商品につきましては、会計方針として時価法を採用していることから、決算日において時価評価され差額が損益計上されるため、営業外損益にデリバティブ評価損益が発生することがあります。

デリバティブ評価損益は、例えば、前期末の為替レートに比べて当期末の為替レートが円安であれば、評価益が発生して営業外収益となります。逆に円高であれば、評価損が発生し営業外費用となります。

当社は、このように為替の影響を一定内におさめようと努めておりますが、為替の変動により仕入価格の増減とデリバティブ評価損益の両面から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 政府のバイオ研究予算や企業の研究開発費の動向について

当社のエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関といった国の予算により研究を行う研究者が過半を占め、平成17年12月期における大学・公的研究機関への売上は全体の7割弱程度であります。そのため国の財政状況と研究予算動向は当社の経営上重要であります。

バイオ関連の研究予算は、第1期科学技術基本計画（平成8年度から平成12年度、投資目標17兆円）及び第2期科学技術基本計画（平成13年度から平成17年度、投資目標24兆円）におきまして重点分野と位置付けられており、堅調な増加を示してきました。今後については、平成18年を初年度とする第3期科学技術基本計画（平成18年度から平成22年度、投資目標25兆円）が策定され、ライフサイエンスは情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料と並び重点推進四分野の一つと位置付けられておりますが、研究分野・研究内容の絞り込みは厳しくなると見られます。

大学の場合、バイオ関連研究に関係する予算の中で、特に研究・実験におきまして研究活動の趨勢と大きな関連を持っているのが、文部科学省管轄の研究内容に応じ公募で定められる科学技術研究補助費（以下「科研費」という。）であります。最近の科研費の動向を見ると、平成16年度予算額1,830億円（前年度比3.7%増）、平成17年度予算額1,880億円（前年度比2.7%増）、平成18年度予算額1,895億円（前年度比0.8%増）と、増勢鈍化しており、今後につきましては財政悪化の影響を受けることも考えられます。

当社は、国の予算動向を注視していくと共に、国の予算に直接影響されない企業や海外輸出といった販路を強化して、安定した成長基盤を築くよう図っておりますが、国の予算の動向が大きく変わり、バイオ関連の研究予算が削減されることとなれば、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 他社との競合について

当社の主力である研究用試薬・機器の国内市場におきましては、海外サプライヤー自身が日本法人を設立すること等により自ら販売を行う場合や、当社の販売代理店が自ら商品の輸入を行うことにより、当社パートナーでありながら同時に競合先となる場合があります。

当社では、海外サプライヤーに対しては、当社が長年国内販売において蓄積した組織力やノウハウ、有力仕入先の日本における商標登録のサポート等を実績で示し、当社を日本におけるディストリビューターとすることのメリットを常にアピールしています。また、当社輸出戦略とあわせ、国内開発商品を海外仕入先に紹介して連携を深めることも行っております。

一方、当社の販売代理店に対しては、当社はバイオ専業であり、高いレベルのサービスと情報及び幅広い品揃えで競合先との差別化を図っております。

しかしながら、海外有力サプライヤー自身による日本での販売が増加すること、または当社の販売代理店が自ら輸入を行うこと等により、競合が激しくなることで、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社が取扱う研究用試薬は薬事法の規制を受けませんが、臨床検査薬については、薬事法に従っております。

また研究用試薬の中には、毒物及び劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当する商品もあり、当社は当該法規制を遵守しており、今後とも同様の方針であります。

しかしながら、研究用試薬をはじめ当社取扱商品に関する法的規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 在庫リスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込みのある商品については販売機会を逸しないように在庫を保有しておりますが、当社の在庫には以下のような特徴があります。

A. 商品のライフサイクル

研究の進展が速いバイオ関連においては、研究分野によっては商品が短期間で陳腐化することがあります。また次々と新商品が投入されるため、1品あたりのライフサイクルは短くなっております。このような研究の潮流に遅れた商品を在庫として持てば、結局廃棄に至ることがあります。さらに生物から製造される試薬の多くは、同一ロット商品の供給量は比較的少なくなっており、全くの同一品を追加生産することが困難なため短期間で製造中止となることもあります。

B. 商品の有効期限

当社で取り扱う商品、特に研究用試薬及び臨床検査薬については、品質管理上有効期限が定められております。そのため在庫商品については、一定のルールの下で在庫商品の廃棄処理を行っております。在庫商品の持ち方については当社で工夫をしておりますが、原材料のように一定期間の生産計画はなく、特に試薬については研究の潮流、実験の内容にあった在庫の有無が売上に大きく影響することから、在庫商品の廃棄を全くなくすことは困難であります。

当社は、今後とも商品のライフサイクルや有効期限を十分に考慮して、最適な在庫を有するように努めますが、当社の在庫戦略が外れ、顧客の求める商品の在庫が薄くなり販売機会を逸すること、または大量の商品廃棄が恒常化することとなると、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特許権の侵害について

バイオ関連商品の中には、特許権等が認められている場合があるため、当社では、仕入先に対する確認等により、当社の取扱商品が他者の特許権等を侵害しないよう努めております。ただし、特定の商品について、特許権等を理由に販売を停止するよう他者から要請等があった場合には、当社は事実確認と販売実績確認を行い、当該商品を販売停止とすることがあります。

当社では、特定品目への依存度は低く、特定品目の販売を停止しても、業績への直接の影響は限定的であると考えております。しかしながら特許権の侵害等に関し、訴訟等に至り、解決までに長期間を要する場合、当社の評判に影響を及ぼし、結果的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社では、バイオ研究の専門家である研究者をエンド・ユーザーとしており、エンド・ユーザーから広く高い学術レベルを要求されます。そのためにバイオ研究を専攻し、当社のビジネスを理解する人材の確保が非常に重要であります。

当社は今後、公開企業として知名度を高めること及びストック・オプションなどのインセンティブを有効に活用することにより優秀な人材確保に努めますが、当社の必要とする人材が当社の計画通りに獲得できない場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成17年9月27日にジャスダック証券取引所に上場し、公募増資で12億5,664万円、更に平成17年10月25日にオーバーアロットメントによる第三者割当増資により2億3,562万円、合計14億9,226万円を調達いたしました。

(1) 資金使途計画

今後の事業拡大のためのM&Aや業務提携等に充当することを想定しておりますが、具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融資産で運用していく計画であります。

(2) 資金充当実績

現時点では具体的なM&Aや業務提携等の案件がないため、安全性の高い預金や公社債といった金融資産で運用しております。

調達		運用		
公募増資による調達	1,256	事業債等	短期	492
オーバーアロットメントによる 第三者割当	235	事業債等	長期	900
		みなし有価証券	長期	100
計	1,492	計		1,492

長期の公社債の運用期間は1-3年であります。

長期のみなし投資有価証券はジャフコV2-C号投資事業有限責任組合であります。これにつきましては、M&Aや業務提携等の情報収集の一環としての目的も狙いも含まれております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第22期 (平成16年12月31日)		第23期 (平成17年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			694,376		698,439	4,063	
2. 受取手形	*2		504,454		579,031	74,576	
3. 売掛金			1,139,984		1,214,243	74,259	
4. 有価証券			100,228		602,704	502,475	
5. 商品			366,057		444,555	78,498	
6. 貯蔵品			21,373		28,577	7,204	
7. 前払費用			14,056		14,836	780	
8. 繰延税金資産			21,186		20,276	△909	
9. その他			2,664		49,533	46,868	
貸倒引当金			△904		△986	△81	
流動資産合計			2,863,477	88.7	3,651,212	70.3	787,734
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		9,966		10,946			
減価償却累計額		5,767	4,198	6,453	4,492	293	
(2) 工具器具及び備品		107,079		113,548			
減価償却累計額		82,535	24,544	89,112	24,436	△108	
有形固定資産合計			28,743	0.9	28,929	0.6	185
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			335		958	623	
(2) ソフトウェア			18,781		17,320	△1,461	
(3) その他			2,621		2,621	—	
無形固定資産合計			21,738	0.6	20,900	0.4	△838

区分	注記 番号	第22期 (平成16年12月31日)		第23期 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		102,087		1,104,862		1,002,774
(2) 関係会社株式		11,012		11,012		—
(3) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		5,170		—		△5,170
(4) 長期前払費用		1,187		4,125		2,937
(5) 繰延税金資産		78,715		100,323		21,608
(6) 長期性預金		—		100,000		100,000
(7) 会員権		11,175		—		△11,175
(8) 敷金・保証金		85,450		85,462		12
(9) その他		26,097		83,999		57,901
貸倒引当金		△5,170		—		5,170
投資その他の資産合 計		315,725	9.8	1,489,785	28.7	1,174,059
固定資産合計		366,207	11.3	1,539,614	29.7	1,173,407
資産合計		3,229,685	100.0	5,190,827	100.0	1,961,141

区分	注記 番号	第22期 (平成16年12月31日)		第23期 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	*2	66,066		73,944		7,877
2. 買掛金		383,112		420,001		36,889
3. 短期借入金		40,000		20,000		△20,000
4. 一年内返済予定の長期 借入金		—		99,300		99,300
5. 未払金		187,178		139,837		△47,340
6. 未払費用		25,126		27,710		2,584
7. 未払法人税等		229,549		260,372		30,823
8. 前受金		—		2,017		2,017
9. 預り金		24,351		29,140		4,789
10. デリバティブ負債		39,767		0		△39,767
11. その他		2,020		—		△2,020
流動負債合計		997,173	30.9	1,072,326	20.7	75,153
II 固定負債						
1. 長期借入金		99,300		—		△99,300
2. 退職給付引当金		103,824		127,148		23,324
3. 役員退職慰労引当金		76,030		93,210		17,180
4. デリバティブ負債		84,873		7,622		△77,250
固定負債合計		364,027	11.2	227,980		△136,046
負債合計		1,361,200	42.1	1,300,306	25.1	△60,893

区分	注記 番号	第22期 (平成16年12月31日)		第23期 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	*1		317,275	9.9		581,400
II 資本剰余金					898,675	17.3
1. 資本準備金		291,375			1,202,235	
資本剰余金合計			291,375	9.0	1,202,235	910,860
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		21,750			21,750	—
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		3,028			1,513	△1,514
(2) 別途積立金		—			1,000,000	1,000,000
3. 当期末処分利益		1,235,055			766,345	△468,709
利益剰余金合計			1,259,834	39.0	1,789,610	529,775
資本合計			1,868,484	57.9	3,890,520	2,022,035
負債及び資本合計			3,229,685	100.0	5,190,827	1,961,141

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			4,970,442	100.0		5,498,485	100.0	528,043
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		340,596			366,057			
2. 当期商品仕入高		2,783,285			3,143,817			
合計		3,123,882			3,509,874			
3. 他勘定振替高	*1	56,212			58,753			
4. 商品期末たな卸高		366,057	2,701,612	54.4	444,555	3,006,565	54.7	304,953
売上総利益			2,268,830	45.6		2,491,920	45.3	223,090
III 販売費及び一般管理費	*2		1,479,118	29.7		1,620,098	29.4	140,979
営業利益			789,711	15.9		871,822	15.9	82,110
IV 営業外収益								
1. 受取利息		38			192			
2. 有価証券利息		298			1,352			
3. デリバティブ評価益		—			196,379			
4. 為替差益		3,862			—			
5. 受取手数料		3,178			8,046			
6. その他		524	7,901	0.1	414	206,385	3.8	198,483
V 営業外費用								
1. 支払利息		492			271			
2. たな卸資産廃棄損		38,942			43,772			
3. デリバティブ評価損		19,607			—			
4. 為替差損		—			25,394			
5. 新株発行費		—			16,250			
6. 公開準備費用		—			20,560			
7. その他		2,073	61,115	1.2	984	107,233	2.0	46,117
経常利益			736,497	14.8		970,973	17.7	234,476

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益	* 3	12,535			—			
2. 固定資産売却益	* 4	126			—			
3. 貸倒引当金戻入		124	12,786	0.2	1,697	1,697	0.0	△11,089
VII 特別損失								
固定資産除却損	* 5	1,490	1,490	0.0	652	652	0.0	△837
税引前当期純利益			747,794	15.0		972,018	17.7	224,224
法人税、住民税及び 事業税		343,439			417,694			
法人税等調整額		△21,053	322,386	6.4	△20,698	396,995	7.2	74,608
当期純利益			425,407	8.6		575,022	10.5	149,615
前期繰越利益			809,648			191,323		△618,324
当期末処分利益			1,235,055			766,345		△468,709

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		747,794	972,018	224,224
減価償却費		27,577	19,619	△7,957
デリバティブ評価損益 (△は益)		19,607	△196,379	△215,986
貸倒引当金増減額 (△ は減少)		△124	△5,089	△4,965
役員退職慰労引当金増 減額 (△は減少)		5,060	17,180	12,120
退職給付引当金増減額 (△は減少)		15,884	23,324	7,440
受取利息及び受取配当 金		△336	△1,545	△1,208
支払利息		492	271	△221
固定資産売却益		△126	—	126
固定資産除却損		1,490	652	△837
売上債権の増減額 (△ は増加)		△62,806	△141,647	△78,841
たな卸資産増減額 (△ は増加)		△36,162	△85,702	△49,540
仕入債務の増減額 (△ は減少)		60,148	44,767	△15,381
未払金の増減額 (△は 減少)		35,712	△46,608	△82,321
役員賞与金の支払額		△13,900	△16,500	△2,600
その他		△17,748	14,407	32,155
小計		782,563	598,767	△183,795
利息及び配当金の受取 額		220	3,236	3,015
利息の支払額		△514	△731	△217
法人税等の支払額		△208,248	△399,538	△191,289
営業活動によるキャッ シュ・フロー		574,020	201,733	△372,286

		第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△10,000	△100,000	△90,000
定期預金等の払戻による収入		—	10,000	10,000
有価証券の取得による支出		△100,400	△301,661	△201,261
有価証券の売却・償還による収入		—	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出		△102,783	△1,306,388	△1,203,605
関係会社株式の取得による支出		△11,012	—	11,012
有形固定資産の取得による支出		△22,086	△7,852	14,234
有形固定資産の売却による収入		500	—	△500
無形固定資産の取得による支出		△10,515	△11,674	△1,158
その他		△500	—	500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△256,797	△1,617,575	△1,360,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△は減少)		△50,000	△20,000	30,000
株式の発行による収入		60,598	1,475,632	1,415,034
配当金支払額		△28,690	△28,746	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,091	1,426,885	1,444,977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△610	3,019	3,630
V 現金及び現金同等物の増加額		298,520	14,063	△284,457
VI 現金及び現金同等物の期首残高		385,856	684,376	298,520
VII 現金及び現金同等物の期末残高		684,376	698,439	14,063

(4) 利益処分案

		第22期 株主総会承認日 (平成17年3月25日)		第23期 株主総会承認予定日 (平成18年3月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,235,055		766,345	△468,709
II 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		1,514	1,514	1,513	1,513	—
合計			1,236,570		767,859	△468,709
III 利益処分量						
1. 配当金		28,746		112,571		83,824
2. 役員賞与金		16,500		21,500		5,000
(うち監査役賞与金)		(700)		(1,700)		(1,000)
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,000,000	1,045,246	—	134,071	△911,175
IV 次期繰越利益			191,323		633,788	442,465

項目	第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「受取手数料」の金額は1,614千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「会員権」は区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、当期より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期における会員権の金額は11,175千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「新株発行費」の金額は528千円であります。</p>

追加情報

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,667千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成16年12月31日)	第23期 (平成17年12月31日)																								
<p>* 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22,952株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,981株</td> </tr> </table> <p>* 2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 65%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">68,886千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,516</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	22,952株	発行済株式総数	普通株式	5,981株	受取手形		68,886千円	支払手形		12,516	<p>* 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">91,808株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,624株</td> </tr> </table> <p>* 2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 65%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">82,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,707</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	91,808株	発行済株式総数	普通株式	29,624株	受取手形		82,202千円	支払手形		12,707
授権株式数	普通株式	22,952株																							
発行済株式総数	普通株式	5,981株																							
受取手形		68,886千円																							
支払手形		12,516																							
授権株式数	普通株式	91,808株																							
発行済株式総数	普通株式	29,624株																							
受取手形		82,202千円																							
支払手形		12,707																							

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>* 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">38,942千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">9,912</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,212</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	38,942千円	販売費及び一般管理費（販売促進費等）	9,912	固定資産	6,723	その他	634	計	56,212	<p>* 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">43,772千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">11,487</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,753</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	43,772千円	販売費及び一般管理費（販売促進費等）	11,487	固定資産	3,493	計	58,753																						
たな卸資産廃棄損	38,942千円																																								
販売費及び一般管理費（販売促進費等）	9,912																																								
固定資産	6,723																																								
その他	634																																								
計	56,212																																								
たな卸資産廃棄損	43,772千円																																								
販売費及び一般管理費（販売促進費等）	11,487																																								
固定資産	3,493																																								
計	58,753																																								
<p>* 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は34.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,138千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">344,257</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">154,884</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,920</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,488</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">152,902</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">153,082</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">113,478</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">78,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,577</td> </tr> </table>	役員報酬	78,138千円	給料手当	344,257	賞与	154,884	役員退職慰労引当金繰入額	16,920	退職給付費用	24,488	賃借料	152,902	広告宣伝費	153,082	業務委託料	113,478	運搬費	78,525	減価償却費	27,577	<p>* 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は35.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,005千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">366,936</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">181,705</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,180</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,150</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">153,250</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">138,876</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">150,754</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">84,552</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,619</td> </tr> </table>	役員報酬	92,005千円	給料手当	366,936	賞与	181,705	役員退職慰労引当金繰入額	17,180	退職給付費用	35,150	賃借料	153,250	広告宣伝費	138,876	業務委託料	150,754	運搬費	84,552	減価償却費	19,619
役員報酬	78,138千円																																								
給料手当	344,257																																								
賞与	154,884																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,920																																								
退職給付費用	24,488																																								
賃借料	152,902																																								
広告宣伝費	153,082																																								
業務委託料	113,478																																								
運搬費	78,525																																								
減価償却費	27,577																																								
役員報酬	92,005千円																																								
給料手当	366,936																																								
賞与	181,705																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,180																																								
退職給付費用	35,150																																								
賃借料	153,250																																								
広告宣伝費	138,876																																								
業務委託料	150,754																																								
運搬費	84,552																																								
減価償却費	19,619																																								
<p>* 3. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本社ビル家賃、共益費</td> <td style="text-align: right;">11,959千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,535</td> </tr> </table>	本社ビル家賃、共益費	11,959千円	その他	576	計	12,535	<p>* 3. —</p>																																		
本社ビル家賃、共益費	11,959千円																																								
その他	576																																								
計	12,535																																								
<p>* 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	126千円	<p>* 4. —</p>																																						
工具器具及び備品	126千円																																								
<p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,490千円	<p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	652千円																																				
工具器具及び備品	1,490千円																																								
工具器具及び備品	652千円																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 69,437 千円	現金及び預金勘定 698,439 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
<u>現金及び現金同等物</u> 684,376	<u>現金及び現金同等物</u> 698,439

① リース取引

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21,312</td> <td style="text-align: center;">9,645</td> <td style="text-align: center;">11,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	21,312	9,645	11,666	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26,196</td> <td style="text-align: center;">16,573</td> <td style="text-align: center;">9,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	26,196	16,573	9,622
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	21,312	9,645	11,666														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	26,196	16,573	9,622														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,471</td> </tr> </table>	1年内	7,066千円	1年超	5,404	合計	12,471	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,426</td> </tr> </table>	1年内	4,801千円	1年超	5,625	合計	10,426				
1年内	7,066千円																
1年超	5,404																
合計	12,471																
1年内	4,801千円																
1年超	5,625																
合計	10,426																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,260</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> </table>	支払リース料	6,678千円	減価償却費相当額	6,260	支払利息相当額	555	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,927</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table>	支払リース料	7,401千円	減価償却費相当額	6,927	支払利息相当額	400				
支払リース料	6,678千円																
減価償却費相当額	6,260																
支払利息相当額	555																
支払リース料	7,401千円																
減価償却費相当額	6,927																
支払利息相当額	400																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年12月31日）			当事業年度（平成17年12月31日）		
		貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	100,228	100,250	21	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100,228	100,250	21	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	102,087	100,284	△1,802	100,417	100,274	△142
	(2) 社債	—	—	—	1,507,148	1,505,532	△1,616
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	102,087	100,284	△1,802	1,607,566	1,605,807	△1,759
合計	202,315	200,534	△1,781	1,607,566	1,605,807	△1,759	

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度（平成16年12月31日）	当事業年度（平成17年12月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 投資事業有限責任組合	—	100,000
(2) 子会社株式 非上場株式	11,012	11,012
合計	11,012	111,012

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度（平成16年12月31日）				当事業年度（平成17年12月31日）			
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券								
(1) 国債・地方債等	—	102,087	—	—	100,417	—	—	—
(2) 社債	100,228	—	—	—	502,286	1,004,862	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,228	102,087	—	—	602,704	1,004,862	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）、通貨スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は仕入債務及び借入金の将来の為替相場の変動、金利キャップ取引については将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は外貨建の仕入債務及び借入金における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 金利キャップ取引は借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、通貨スワップ取引の一部については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利キャップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。</p> <p>なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は総務部において社内管理規程に従い行っております。</p> <p>総務部長はデリバティブ取引を毎月経営企画室長に報告し、また、取締役会にて年間の基本方針の承認を得ています。</p> <p>経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しています。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分・種類	第22期（平成16年12月31日）				第23期（平成17年12月31日）			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 金利キャップ取引	200,000 (6,400)	200,000	41	△6,358	200,000 (6,400)	—	—	△6,400

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. () 内の金額は、同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

3. 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 通貨関連

区分	種類	第22期（平成16年12月31日）				第23期（平成17年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引 以外 の取 引	通貨スワップ取引 USドル	1,267,440	1,267,440	△6,609	△6,609	1,267,440	1,267,440	11,199	11,199
	通貨オプション取引 買建コール USドル	1,801,272	1,035,132	28,848	△38,122	1,035,132	571,282	77,074	36,104
	売建プット USドル	1,745,372	1,030,832	△146,222	△62,092	1,030,832	571,282	△15,837	42,812
合計		4,814,085	3,333,405	△123,983	△106,824	3,333,405	2,410,005	72,436	90,116

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく貸借対照表に計上したオプション料はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第22期 （平成16年12月31日）	第23期 （平成17年12月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	118,230	153,070
(2) 年金資産（千円）	14,406	25,922
(3) 未積立退職給付債務（千円）	103,824	127,148
(4) 退職給付引当金（千円）	103,824	127,148

(注) 年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3. 退職給付費用の内訳

	第22期 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	第23期 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
退職給付費用	24,488千円	35,150千円
(1) 勤務費用	16,324	23,614
(2) その他	8,164	11,536

4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

⑤ 税効果会計

第22期 (平成16年12月31日)	第23期 (平成17年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,228</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">39,552</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過</td> <td style="text-align: right;">30,936</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,228</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,902</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.01</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.34</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.11%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	20,228	減価償却超過	3,703	退職給付引当金超過	39,552	役員退職慰労引当金超過	30,936	ゴルフ会員権評価損	5,284	貸倒引当金繰入超過	1,420	その他	5,102	繰延税金資産計	106,228	評価性引当額	△5,284	繰延税金資産合計	100,943	繰延税金負債		特別償却準備金	1,041	繰延税金資産（負債）の純額	99,902	法定実効税率（調整）	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	住民税均等割	0.07	その他	1.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.11%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">50,389</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過</td> <td style="text-align: right;">37,927</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,600</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	未払事業税	19,285	減価償却超過	3,122	退職給付引当金超過	50,389	役員退職慰労引当金超過	37,927	ゴルフ会員権評価損	5,284	貸倒引当金繰入超過	401	その他	4,189	繰延税金資産計	120,600	繰延税金資産合計	120,600	繰延税金資産（負債）の純額	120,600
繰延税金資産	千円																																																												
未払事業税	20,228																																																												
減価償却超過	3,703																																																												
退職給付引当金超過	39,552																																																												
役員退職慰労引当金超過	30,936																																																												
ゴルフ会員権評価損	5,284																																																												
貸倒引当金繰入超過	1,420																																																												
その他	5,102																																																												
繰延税金資産計	106,228																																																												
評価性引当額	△5,284																																																												
繰延税金資産合計	100,943																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	1,041																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	99,902																																																												
法定実効税率（調整）	40.69%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01																																																												
住民税均等割	0.07																																																												
その他	1.34																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.11%																																																												
繰延税金資産	千円																																																												
未払事業税	19,285																																																												
減価償却超過	3,122																																																												
退職給付引当金超過	50,389																																																												
役員退職慰労引当金超過	37,927																																																												
ゴルフ会員権評価損	5,284																																																												
貸倒引当金繰入超過	401																																																												
その他	4,189																																																												
繰延税金資産計	120,600																																																												
繰延税金資産合計	120,600																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	120,600																																																												

⑥ 持分法損益等

第22期 (平成16年12月31日)	第23期 (平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

第22期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

第23期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

⑧ 1株当たり情報

項目	第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	309,644円57銭	130,604円24銭
1株当たり当期純利益	71,015円52銭	21,496円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>21,417円01銭</p> <p>当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。</p> <p>また、当社は、平成17年5月2日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 77,411円14銭 1株当たり当期純利益 17,753円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	425,407	575,022
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,500	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,500)	(21,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	408,907	553,522
期中平均株式数 (株)	5,758	25,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	—	96
(うち新株予約権)	—	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年11月25日 (新株予約権149個)	—

⑨ 重要な後発事象

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>平成17年3月25日開催の取締役会決議により、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月2日付で普通株式1株につき4株の割合で分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式17,943株</p> <p>② 分割方法 平成17年4月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 61,476円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 77,411円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 13,060円44銭</td> <td>1株当たり当期純利益 17,753円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	1株当たり純資産額 61,476円86銭	1株当たり純資産額 77,411円14銭	1株当たり当期純利益 13,060円44銭	1株当たり当期純利益 17,753円88銭	潜在株調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	<p>該当事項はありません。</p>
前会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
1株当たり純資産額 61,476円86銭	1株当たり純資産額 77,411円14銭								
1株当たり当期純利益 13,060円44銭	1株当たり当期純利益 17,753円88銭								
潜在株調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当社では生産を行っておりませんので、商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度		対前期末比較増減	
	(平成16年12月期)		(平成17年12月期)		金額(千円)	増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
研究用試薬	2,455,316	88.2	2,783,853	88.6	328,523	13.4
機器	199,859	7.2	241,854	7.7	41,995	21.0
臨床検査薬	128,108	4.6	118,109	3.8	△9,998	△7.8
合計	2,783,285	100.0	3,143,817	100.0	360,518	13.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社では受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度		対前期末比較増減	
	(平成16年12月期)		(平成17年12月期)		金額(千円)	増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
研究用試薬	4,432,892	89.2	4,977,393	90.5	544,501	12.3
機器	310,107	6.2	315,065	5.7	4,958	1.6
臨床検査薬	227,443	4.6	206,026	3.7	△21,416	△9.4
合計	4,970,442	100.0	5,498,485	100.0	528,043	10.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
2. 研究用試薬の販売実績の明細は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度		対前期末比較増減	
	(平成16年12月期)		(平成17年12月期)		金額(千円)	増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
汎用試薬・抗体	2,213,974	49.9	2,523,529	50.7	309,555	14.0
汎用試薬・その他	744,383	16.8	791,468	15.9	47,084	6.3
応用試薬・遺伝子	225,665	5.1	297,136	6.0	71,470	31.7
応用試薬・その他	1,248,868	28.2	1,365,259	27.4	116,390	9.4
合計	4,432,892	100.0	4,977,393	100.0	544,501	12.3

3. 輸出については、売上に占める比率が微少であるため省略いたします。
4. 最近2事業年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

- ① 退任予定代表者(平成18年3月29日付予定)

代表取締役会長 福井 朗 (退任)

(2) その他役員の異動(平成18年3月29日付予定)

- ① 新任取締役候補

取締役 笠松 敏明 (現 経営企画室長)

取締役 櫻井 治久 (現 製品情報部長)

- ② 新任監査役候補

非常勤監査役 堀米 泰彦 (現 東京中小企業投資育成株式会社執行役員)

- (注) 新任監査役候補の堀米 泰彦は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に規定する社外監査役の要件を満たすこととなります。候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。